

平成16年2月期

中間決算短信(連結)

平成15年10月17日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社
 コード番号 7485
 (URL <http://www.okaya.co.jp/>)

上場取引所
 本社所在都道府県

名証第一部
 愛知県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岡谷 篤一
 問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 松本 恭一

TEL (052)204-8133

決算取締役会開催日 平成15年10月17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年8月中間期の連結業績(平成15年3月1日~平成15年8月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月中間期	266,704	(6.0)	864	(32.6)	1,146	(18.7)
14年8月中間期	251,668	(1.8)	1,282	(118.0)	1,410	(101.4)
15年2月期	516,271		1,836		1,779	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年8月中間期	159	(-)	3	20	-	-
14年8月中間期	1,411	(-)	28	12	-	-
15年2月期	3,564		71	23	-	-

(注) 持分法投資損益 15年8月中間期 94百万円 14年8月中間期 49百万円 15年2月期 59百万円
 期中平均株式数(連結) 15年8月中間期 49,745,058株 14年8月中間期 50,178,235株 15年2月期 50,042,533株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年8月中間期	276,993	46,289	16.7	932 41
14年8月中間期	258,613	43,078	16.7	860 49
15年2月期	262,056	38,463	14.7	772 30

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年8月中間期 49,645,277株 14年8月中間期 50,062,937株 15年2月期 49,803,357株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および 現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年8月中間期	8,373	3,252	4,454	6,041
14年8月中間期	222	2,526	4,098	5,880
15年2月期	9,992	3,869	14,734	5,382

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 50社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 15社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 16年2月期の連結業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	535,000	2,600	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 11銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因にて予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当企業集団は商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買・製造等、国内および海外において多角的な事業活動を展開しております。

当企業集団において、かかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社 50 社、持分法適用関連会社 15 社、合計 65 社から構成されております。

当企業集団の事業の種類別セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容および主要な関係会社名は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	取扱商品またはサービスの内容	主要関係会社名
鉄 鋼 (21社)	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、 機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、 工具鋼、ステンレス鋼 他	東海プレス工業(株) 岡谷建材(株) 岡谷スチール(株) (株)岡谷特殊鋼センター Union Autoparts Mfg. Co.,Ltd.
情報・電機 (7社)	レア・アース、電子部材、アルミ原材料、 汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、 ソフトウェア開発・販売 他	岡谷機電(株) 岡谷エレクトロニクス(株) パシフィックビジネス(株) 岡谷システム(株)
産業資材 (14社)	工作機械、産業用ロボット、自動車部品、 合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、 半導体・電子関連設備機器 他	中部合成樹脂工業(株) 東海岡谷機材(株) 岡谷機販(株) 岡谷精立工業(株)
生活産業 (12社)	配管資材、住設機器、 不動産開発、分譲マンション、 水産物、畜産物 他	岡谷マート(株) 岡谷ホームコンポーネント(株) 東海岡谷物流(株) 東京管材倉庫(株)
現地法人等 (11社)	多様な商品を取り扱う商社であり、主要な海外 拠点において、当社と同様に多角的な事業活動 を展開しております。	米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司

経営方針

1. 会社の経営基本方針

当社グループは、2001年度を初年度とする新中期3ヵ年計画“GREEN3”に基づき、循環型社会と社会倫理を重視するなか、改革への努力と挑戦を続けることにより、21世紀に高い競争力を持つ商社に変革すべく、感性豊かな“最適調達パートナー”として機能を発揮し、企業価値を高めてまいります。

(1) 総合力の強化

国内外・グループ全社について、最適営業形態を迫り、機動性・効率性を発揮していきます。

(2) 成長分野への挑戦

プロジェクト案件への取組みと開発営業力の強化に重点をおき、環境・情報関連等成長分野へ事業を拡大していきます。

(3) 経営基盤の充実

低収益部門の統廃合を積極的に進め、管理部門のスリム化とともに、グループ企業の一元管理体制を強化し、総合的な資産の有効活用を図っていきます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の拡充と株主資本利益率の向上に努めつつ、継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、現在の投資金額を勘案して投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため1単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、慎重に検討し対処していく所存であります。

4. 目標とする経営指標

中期計画“GREEN3”の目標（ROE 5%、当期純利益 27億円）については、最終年度が2004年2月となっておりますが、過去2年半の経営環境は厳しいものがあり目標達成は困難な状況となっております。

この目標は、次期中期計画に委ねる所存であります。

5 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

当社は、引続き取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実を図るのが企業規模から適切と考えております。

経営は取締役16名で執行されており、社外取締役はおりません。監査役会は3名のうち2名が社外監査役で構成されており、取締役の職務の執行を厳正に監視しております。

また、内部監査機構として「監査室」を設け、監査役会とも連携し適切な業務運営の監視を行っております。

(2) コンプライアンス体制について

当社は、商社としての社会的責任を自覚し、コンプライアンスを経営の重要な課題の一つと位置付けております。社員一人一人の行動が、当社への信頼を生み出し持続的な成長をもたらす重要な要素と認識し、より高い倫理観に根ざした事業活動を行なう企業風土の構築を目指して、下記委員会等の組織も設けコンプライアンスの徹底と実践に努めております。

- | | |
|-------------|---|
| ・企業倫理委員会 | 日本経団連が制定する“企業行動憲章”に則り、危機管理意識と倫理観を高めるための委員会 |
| ・環境管理委員会 | 地球環境と事業活動との密接な関わりを認識し、地球環境の保全と持続可能な発展を前提に、商社機能を発揮し社会に貢献するための委員会 |
| ・安全保障輸出管理組織 | 外国為替および外国貿易法等輸出関連法規に規制されている貨物の輸出および技術の提供を行わないための管理組織 |

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、個人消費は依然低調でしたが、設備投資の持ち直しと堅調な輸出に支えられ、不安を抱えながらも底離れの兆しが見えてきました。このような環境下において当中間期の連結売上高は、数量の増加および価格の上昇により 2,667 億円で前年同期比 6.0%の増収となりました。

また、事業別には次のとおりであります。

<鉄鋼>

国内では、価格の上昇に加え、公共・エネルギー関連が増加し、また、製造業向け特殊鋼需要の増加もありました。

輸出では、米国向け鋼板は減少しましたが、韓国等アジア向け鋼板およびスクラップが増加し、鉄鋼全体では前年同期比 19%増加の 1,172 億円となりました。

<情報・電機>

国内では、半導体市況の回復により岡谷エレクトロニクス(株)の売上は増加しましたが、アルミ原材料および電子部品材等が減少し、加えて公共向け電気設備等も低調に推移しました。

輸出では、電子部品および家電部品等が減少し、情報・電機全体では前年同期比 14%減少の 354 億円となりました。

<産業資材>

国内では、自動車関連向け機械設備が堅調に推移しました。

輸出では、中国向け自動車用KD部品が減少し、産業資材全体では前年同期比ほぼ横ばいの 507 億円となりました。

<生活産業>

国内では、元請工事物件の大巾減少に加えて、配管資材も需要の減少と価格の下落がありました。

輸入では、鶏肉加工品が減少し、生活産業全体では前年同期比 7%減少の 383 億円となりました。

<現地法人等>

アジア経済の堅調により、また、米国も自動車関連の好調に支えられ、全体では前年同期比 26%増加の 249 億円となりました。

損益につきましては、売上総利益は 147 億 69 百万円（前年同期比 2.6%増）となりましたが、営業利益は、販売費および一般管理費の増加により 8 億 64 百万円（前年同期比 32.6%減）となりました。また経常利益は 11 億 46 百万円（前年同期比 18.7%減）となり、中間純利益は 1 億 59 百万円（前年同期 中間純損失 14 億 11 百万円）となりました。

なお当中間期は、国内では、東京本店新丸ビル事務所の建替を機に丸の内中央ビルに3月に移転しました。

海外では、日系進出企業対応のため米国岡谷鋼機レキシントン支店傘下にハンツビル事務所（アラバマ州ハンツビル市）を4月に、ローリー・ダーラム事務所（ノース・カロライナ州モリスビル市）を5月に開所しました。また、ヨーロッパ岡谷鋼機チェコ支店は8月に営業を開始しました。中国天津市にも、工作機械の製造ならびに補修サービスを行なう関連会社の天津東方岡谷機械有限公司を7月に設立いたしました。

(2) 当中間期の利益配分

当中間期の配当は、1株につき4円とし、支払日を11月14日とさせていただきます。

(3) 平成15年度の見通し

今後の見通しにつきましては、株価の上昇に伴う景況感の好転はありますが、金利水準の動向、円高の加速等の不安材料もあり、先行き楽観は許されない状況にあります。

このような経済環境の中、当社グループの平成15年度の連結売上高は、前年度を上回る5,350億円を予想しております。

経常利益は26億円、当期純利益は8億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期の現金および現金同等物は、有形固定資産、投資有価証券等の取得による投資活動の支出超過はありましたが、営業活動に伴う収入増により借入金を返済した結果、前年同期比ほぼ横ばいの60億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期においては、中間期末日が休日の影響もあり仕入債務が大巾に増加し、前年同期比85億円増加の83億円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期においては、有形固定資産および投資有価証券の取得等による支出により前年同期比7億円減少し、32億円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金については、新規借入による収入と返済による支出がほぼ同額となりましたが、短期借入金の減少40億円により前年同期比85億円減少し、44億円の支出超過となりました。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
	自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日		自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月 31日				自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	266,704	100.0	251,668	100.0	15,035	6.0	516,271	100.0
売 上 原 価	251,935	94.5	237,272	94.3	14,662	6.2	486,267	94.2
売 上 総 利 益	14,769	5.5	14,396	5.7	372	2.6	30,003	5.8
販売費および一般管理費	13,904	5.2	13,114	5.2	790	6.0	28,167	5.5
営 業 利 益	864	0.3	1,282	0.5	417	32.6	1,836	0.3
営業外収益	994	0.4	1,114	0.5	119	10.8	1,872	0.4
(受取利息および配当金)	(665)		(652)		(13)	(2.0)	(1,175)	
(連結調整勘定当期償却額)	(-)		(48)		(48)	(-)	(97)	
(持分法による投資利益)	(94)		(49)		(45)	(91.8)	(59)	
(そ の 他)	(235)		(364)		(129)	(35.4)	(540)	
営 業 外 費 用	713	0.3	986	0.4	273	27.7	1,929	0.4
(支 払 利 息)	(561)		(535)		(25)	(4.9)	(1,079)	
(そ の 他)	(151)		(450)		(299)	(66.4)	(849)	
経 常 利 益	1,146	0.4	1,410	0.6	263	18.7	1,779	0.3
特 別 利 益	18	0.0	30	0.0	12	40.0	55	0.0
(固定資産売却益)	(1)		(1)		(0)		(50)	
(投資有価証券売却益)	(16)		(-)		(16)		(5)	
(そ の 他)	(-)		(28)		(28)		(-)	
特 別 損 失	246	0.1	3,414	1.4	3,168	92.8	6,837	1.3
(固定資産処分損)	(15)		(10)		(4)		(35)	
(投資有価証券評価損)	(4)		(2,888)		(2,883)		(4,752)	
(貸倒引当金繰入額)	(-)		(426)		(426)		(1,021)	
(関係会社貸倒引当金繰入額)	(-)		(-)		(-)		(167)	
(販売用不動産評価損)	(-)		(-)		(-)		(18)	
(特別退職金)	(133)		(84)		(48)		(189)	
(移 転 費 用)	(78)		(-)		(78)		(115)	
(そ の 他)	(15)		(4)		(10)		(538)	
税金等調整前中間(当期)純利益	918	0.3	1,973	0.8	2,892	-	5,002	1.0
法人税、住民税および事業税	596	0.2	543	0.2	52	9.8	875	0.1
法 人 税 等 調 整 額	117	0.0	1,066	0.4	1,184	-	2,192	0.4
少 数 株 主 利 益	45	0.0	39	0.0	84	-	120	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	159	0.1	1,411	0.6	1,570	-	3,564	0.7

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当中間期 H15.8.31現在	前 期 H15.2.28現在	増 減 額	科 目	当中間期 H15.8.31現在	前 期 H15.2.28現在	増 減 額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	176,312	176,463	151	流動負債	208,406	207,289	1,116
現金および預金	6,281	5,574	707	支払手形および 買掛金	95,231	87,533	7,697
受取手形および 売掛金	143,384	142,640	743	短期借入金	107,655	112,608	4,952
有価証券	1	1	0	賞与引当金	587	619	31
たな卸資産	22,704	23,058	353	その他	4,931	6,528	1,596
その他	5,344	6,568	1,224	固定負債	21,877	15,872	6,004
貸倒引当金	1,404	1,380	23	長期借入金	6,802	5,724	1,077
固定資産	100,681	85,593	15,088	繰延税金負債	12,579	7,567	5,012
有形固定資産	29,098	27,952	1,146	退職給付引当金	1,185	1,188	2
無形固定資産	674	532	141	役員退職引当金	266	303	37
投資その他の資産	70,909	57,108	13,800	連結調整勘定	32	66	33
投資有価証券	63,909	49,919	13,989	その他	1,011	1,022	11
その他	13,359	13,218	141	負債合計	230,283	223,161	7,121
貸倒引当金	6,359	6,028	331	少数株主持分	419	430	11
				(資本の部)			
				資本金	9,128	9,128	-
				資本剰余金	7,798	7,798	-
				利益剰余金	9,959	10,068	108
				その他有価証券評価差額金	21,643	13,599	8,044
				為替換算調整勘定	2,088	2,129	40
				自己株式	151	1	149
				資本合計	46,289	38,463	7,826
資産合計	276,993	262,056	14,936	負債、少数株主持分 および資本合計	276,993	262,056	14,936

(注)

(当中間期)

(前 期)

百万円

百万円

- | | | |
|--|--------|--------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 25,479 | 25,815 |
| 2. 担保に供している資産 | 7,414 | 8,351 |
| 3. 保証債務 | 4,493 | 4,584 |
| 4. 受取手形割引高 | 6,434 | 6,672 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 971 | 1,262 |
| 5. 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結期末残高に含まれております。 | | |

百万円

受取手形
支払手形

4,791
5,382

連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月 31 日	前 期 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月 28 日
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,798	7,798
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	7,798	7,798
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	10,068	14,455
利 益 剰 余 金 増 加 高	159	-
1. 中 間 純 利 益	159	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	267	4,387
1. 当 期 純 損 失	-	3,564
2. 配 当 金	149	401
3. 取 締 役 賞 与 金	14	13
4. 自 己 株 式 消 却 額	-	407
5. 連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	104	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	9,959	10,068

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減	前 期
	自 平成15年 3月 1 日 至 平成15年 8月 31日	自 平成14年 3月 1 日 至 平成14年 8月 31日		自 平成14年 3月 1 日 至 平成15年 2月 28日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	918	1,973	2,892	5,002
減価償却費	1,186	1,178	7	2,490
投資有価証券売却損益	16	-	16	4
投資有価証券評価損	4	2,888	2,883	4,752
有形固定資産除売却損益	13	8	4	15
持分法による投資損益	94	49	45	59
売上債権の増減額(は増加)	605	12,163	11,558	19,225
たな卸資産の増減額(は増加)	437	1,869	1,431	1,503
仕入債務の増減額(は減少)	7,473	9,129	1,656	6,881
その他	487	713	226	743
小 計	8,829	173	8,656	9,413
利息および配当金の受取額	677	664	12	1,182
利息の支払額	636	565	70	1,024
法人税等の支払額	497	494	3	736
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,373	222	8,595	9,992
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	2,725	1,197	1,528	2,691
有形固定資産の売却による収入	621	14	606	239
投資有価証券の取得による支出	1,117	1,900	782	3,590
投資有価証券の売却による収入	10	9	1	330
貸付けによる支出	159	44	115	663
貸付金の回収による収入	435	177	257	854
その他	315	414	730	1,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,252	2,526	725	3,869
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少)	4,009	5,600	9,610	15,615
長期借入れによる収入	1,644	958	685	2,766
長期借入金の返済による支出	1,781	2,079	298	2,859
少数株主による株式払込収入	8	-	8	43
自己株式の取得による支出	149	170	21	407
配当金の支払額	149	200	51	401
少数株主への配当金の支払額	17	18	1	18
その他	-	9	9	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,454	4,098	8,552	14,734
現金および現金同等物に係る換算差額	7	94	86	115
現金および現金同等物の増加額	658	1,254	595	757
現金および現金同等物の期首残高	5,382	4,625	757	4,625
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	6,041	5,880	161	5,382

(注)

現金および現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
	百万円	百万円	百万円
現金および預金勘定	6,281	7,230	5,574
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	240	1,350	191
	6,041	5,880	5,382

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 米国岡谷鋼機(株)、東海プレス工業(株)
Union Autoparts Manufacturing Co.,Ltd. ほか47社
なお、当中間期において山崎商工(株)および岡谷管材東日本(株)は合併し、岡谷マート(株)となりました。また、持分法適用関連会社であったPT Artokaya Indonesiaを追加取得により新たに連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社 _____

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社
関連会社 Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.、
岩井岡谷マシナリー(株)、エイチオーエンジニアリング(株) ほか12社
なお、当中間期において新規設立した天津東方岡谷機械有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

- (2) 持分法非適用会社

関連会社 テツソー物流(株)、ミワ鋼材(株)、ハイアクト(株) ほか7社
持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。

(中間決算日)

6月30日	岡谷エレクトロニクス(株)、(株)岡谷スクラップセンター、 静岡中部合成(株)、パシフィックビジネス(株)、服部鋼運(株)、 オーストラリア岡谷鋼機(株)、International Mold Steel Inc.、 シンガポール岡谷鋼機(株)、Okaya Shinnichi Corp.of America、 カナダ岡谷鋼機(株)、Siam Suriya Co.,Ltd.、Siam Eikou Co.,Ltd.、 上海岡谷鋼機有限公司、上海岡谷精密機器有限公司、韓国岡谷鋼機(株)、 台湾岡谷鋼機(株)、天津岡谷物流有限公司、Pearl & Okaya Inc.、 米国岡谷鋼機(株)、香港岡谷鋼機(株)、ヨーロッパ岡谷鋼機(有)、 Union Autoparts Manufacturing Co.,Ltd.、PT Artokaya Indonesia、 中部合成樹脂工業(株)
7月31日	

中間連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	...	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	...	移動平均法に基づく原価法
デリバティブ	...	時価法
たな卸資産	...	主として移動平均法に基づく低価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、主として支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職引当金

親会社は役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支払額を引当計上しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

当社および連結子会社は外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規(「リスク管理方針」)に基づきデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

1 株当たり情報

当中間期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、この変更による影響はありません。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

当中間期（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）

（単位 百万円）

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	現地法人等	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	117,214	35,449	50,754	38,311	24,973	266,704	-	266,704
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	4,829	6,724	1,818	933	3,515	17,821	(17,821)	
計	122,043	42,174	52,573	39,245	28,489	284,525	(17,821)	266,704
営業費用	121,263	41,922	52,419	38,968	28,239	282,812	(16,973)	265,839
営業利益	780	252	153	277	249	1,712	(848)	864

(注)「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高（外部顧客に対する売上高）は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	連 結
当中間期	124,840	47,930	54,563	39,368	266,704

前中間期（自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日）

（単位 百万円）

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	現地法人等	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	98,471	41,383	50,809	41,175	19,829	251,668	0	251,668
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	6,007	6,462	1,651	1,788	4,222	20,132	(20,132)	
計	104,478	47,845	52,460	42,964	24,051	271,800	(20,132)	251,668
営業費用	103,939	47,391	52,112	42,417	23,858	269,719	(19,333)	250,386
営業利益	539	453	348	546	192	2,081	(799)	1,282

(注)「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高（外部顧客に対する売上高）は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	連 結
前中間期	104,851	51,175	53,544	42,096	251,668

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	239,634	9,363	17,706	266,704	-	266,704
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	11,612	2,260	1,740	15,613	(15,613)	
計	251,246	11,624	19,446	282,317	(15,613)	266,704
営業費用	250,022	11,484	19,103	280,609	(14,770)	265,839
営業利益	1,224	140	343	1,707	(842)	864

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

前中間期(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	230,296	8,251	13,120	251,668	0	251,668
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	12,660	2,365	2,129	17,155	(17,155)	
計	242,956	10,617	15,250	268,824	(17,155)	251,668
営業費用	241,474	10,546	14,779	266,800	(16,414)	250,386
営業利益	1,482	70	470	2,023	(741)	1,282

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

(3) 海外売上高

	当中間期 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	前中間期 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日
海外売上高	44,834 百万円	35,662 百万円
連結売上高	266,704 百万円	251,668 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.8 %	14.2 %

(注) 1. 当中間期における本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および中間期末（期末）残高相当額		
	（当中間期）	（前 期）
取得価額相当額	2,113 百万円	2,197 百万円
減価償却累計額相当額	1,064	1,251
中間期末（期末）残高相当額	1,048	946
未経過リース料中間期末（期末）残高相当額		
1 年 以 内	365	345
1 年 超	683	600
合 計	1,048	946
支払リース料および減価償却費相当額		
支払リース料	203	331
減価償却費相当額	203	331

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券およびデリバティブ取引

1. 有価証券関係

当中間期（平成15年8月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円、単位未満切捨て）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	19,709	56,064	36,355
債 券	21	21	0
その他	100	107	7
合 計	19,831	56,194	36,362

時価評価されていない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,313 百万円
非上場債券	1,009 百万円
その他	2,000 百万円

前 期（平成15年2月28日現在）

その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円、単位未満切捨て）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	19,705	43,176	23,471
債 券	22	22	0
その他	100	83	17
合 計	19,828	43,282	23,454

時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,838 百万円
非上場債券	1,009 百万円
その他	1,500 百万円

2. デリバティブ取引関係

当中間期（平成15年8月31日現在）

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

前 期（平成15年2月28日現在）

同 上

平成15年10月17日

平成16年2月期 中間決算関係参考資料

岡谷鋼機株式会社
 コト 7485 名証第一部

1. 売上高のセグメント別内訳（当中間期実績および通期予想）

【連結】

（単位：百万円、単位未満切捨て）

	当中間期実績			前中間期実績		通期予想		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率
		%	%		%		%	%
鉄 鋼	117,214	43.9	19.0	98,471	39.1	228,000	42.6	10.8
情報・電機	35,449	13.3	14.3	41,383	16.4	72,500	13.6	11.1
産業資材	50,754	19.0	0.1	50,809	20.2	105,500	19.7	0.4
生活産業	38,311	14.4	7.0	41,175	16.4	78,000	14.6	0.8
現地法人等	24,973	9.4	25.9	19,829	7.9	51,000	9.5	13.0
合 計	266,704	100.0	6.0	251,668	100.0	535,000	100.0	3.6

【個別】

（単位：百万円、単位未満切捨て）

	当中間期実績			前中間期実績		通期予想		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率
		%	%		%		%	%
鉄 鋼	113,787	49.5	15.7	98,326	43.1	220,000	47.6	7.7
（輸入）	(367)	(0.2)	(14.8)	(431)	(0.2)	(1,000)	(0.2)	(22.5)
（輸出）	(14,937)	(6.5)	(38.7)	(10,769)	(4.7)	(31,000)	(6.7)	(33.1)
情報・電機	33,905	14.8	20.1	42,443	18.6	71,000	15.4	13.7
（輸入）	(1,957)	(0.8)	(14.6)	(2,291)	(1.0)	(5,000)	(1.1)	(5.2)
（輸出）	(8,360)	(3.6)	(13.8)	(9,695)	(4.2)	(18,000)	(3.9)	(2.0)
産業資材	49,632	21.6	0.1	49,573	21.7	104,000	22.5	0.3
（輸入）	(1,070)	(0.5)	(0.8)	(1,062)	(0.5)	(2,000)	(0.4)	(20.1)
（輸出）	(3,897)	(1.7)	(22.0)	(4,993)	(2.2)	(8,000)	(1.7)	(22.9)
生活産業	32,374	14.1	14.3	37,770	16.6	67,000	14.5	4.1
（輸入）	(7,671)	(3.3)	(13.6)	(8,876)	(3.9)	(17,000)	(3.7)	(1.6)
（輸出）	(833)	(0.4)	(39.7)	(596)	(0.3)	(1,000)	(0.2)	(26.3)
合 計	229,699	100.0	0.7	228,113	100.0	462,000	100.0	0.3
（輸入）	(11,067)	(4.8)	(12.6)	(12,661)	(5.6)	(25,000)	(5.4)	(1.4)
（輸出）	(28,029)	(12.2)	(7.6)	(26,055)	(11.4)	(58,000)	(12.6)	(9.8)

2. 設備投資額ならびに減価償却費の当中間期実績および通期予想

【連結】 (単位：百万円、単位未満切捨て)

	当中間期実績	通期予想
設備投資額	2,754	4,050
<主な内容>		
大阪店ビル建設	1,008	大阪店ビル建設 1,480
本社ビル改修	54	本社ビル改修 260
東京本店内装	60	東京本店内装 60
工場用地購入(タイ)	909	工場用地購入(タイ) 909
成形用樹脂金型	141	成形用樹脂金型 490
工場増設および機械設備	105	工場増設および機械設備 120
工場設備増設(タイ)	83	工場設備増設(タイ) 83
工場設備増設(米国)	21	工場設備増設(米国) 50
減価償却費	1,186	2,450

3. 人員の推移

【連結】 (人)

年度	期末人員
平成14年2月期	2,737
平成15年2月期	2,859
平成16年2月期中間期	2,979

【個別】 (人) (単位：千円)

年度	期末人員	一人あたり 売上高	一人あたり 当期利益
平成14年2月期	644	682,213	-
平成15年2月期	615	749,039	-
平成15年2月期中間期	631	361,510	-
平成16年2月期中間期	606	379,041	877

4. 投融資額の当中間期実績および通期予想

【個別】 (単位：百万円、単位未満切捨て)

内容	当中間期実績	通期予想
投資有価証券	1,089	1,550
関係会社	321	350
海外投資	30	100
合計	1,441	2,000

今期のトピックス

当中間期、新たに展開した事業および主な出来事を紹介いたします。

米国現地法人の2事務所開設（平成15年4月）

米国岡谷鋼機株式会社レキシントン支店（ケンタッキー州）傘下に2事務所を開設し、営業を開始しました。両事務所は日系自動車関連企業の進出が顕著な米国南東部で機械・工具等を中心に販売を行ないます。

名称・所在地：米国岡谷鋼機株式会社レキシントン支店

ハンツビル事務所：アラバマ州ハンツビル市

（4月11日営業開始）（Huntsville, Alabama）

ローリー・ダーラム事務所：ノース・カロライナ州モリスビル市

（5月1日営業開始）（Morrisville, North Carolina）

売上計画：（単位：千US\$）

	ハンツビル事務所	ローリー・ダーラム事務所
2003年度	1,000	2,400
2005年度	1,800	5,300

中国天津市における合弁関連会社設立（平成15年7月）

工作機械等の製造・補修サービスを主要業務とする合弁会社を天津市に設立し、営業を開始しました。

新会社の概要

会社名：天津東方岡谷機械有限公司

（英名）TIANJIN ORIENT OKAYA MACHINERY CO., LTD.

資本金：US\$400,000（出資比率）45% 東方貿易株式会社（大阪市北区）

35% 岡谷鋼機株式会社

15% 株式会社不二越

5% 岩井岡谷マシナリー(株)（愛知県三好町）

業務内容：工作機械等の修理・改造等エンジニアリング

工作機械付属部品の製造

遊休設備のオーバーホール

売上計画：2004年12月期 400百万円 2005年12月期 800百万円

ヨーロッパ岡谷鋼機チェコ支店の営業開始（平成15年8月）

ヨーロッパ岡谷鋼機 GMBH（本社：デュッセルドルフ）がプラハに支店を開設し、営業を開始しました。

所在地：チェコ共和国プラハ市（Prague, Czech Republic）

販売先：自動車関連を中心とした日系メーカー他

自己株式の取得実績

第66期定時株主総会決議（平成14年5月23日）に基づく取得

普通株式 44千株 取得価額の総額 41百万円

第67期定時株主総会決議（平成15年5月22日）に基づく取得

普通株式 110千株 取得価額の総額 105百万円

単元未満株式の買取り

普通株式 4千株 取得価額の総額 3百万円

以上